

経済日誌2007年5月

1. モロッコ国内経済

(1) 国際収支

①貿易(2007年第1四半期)¹

- ・輸出:281 億 DH(約 3900 億円)(前年同期比 2.0%増)
- ・輸入:533 億 DH(約 7500 億円)(前年同期比 10.6%増)

②観光収入・在外モロッコ人からの送金(2007年第1四半期)²

- ・観光収入:109 億 DH(約 1500 億円)(前年同期比 3.4%増)
(第1四半期観光客数は約 125 万人:前年同期比 7%増)
- ・在外モロッコ人からの送金:114 億 DH(1600 億円)(前年同期比 12.3%増)

③モロッコ中央銀行の外貨準備高(2007年3月末)³

- ・1743 億 DH(約 2.4 兆円)(2006年12月末と比べて 1.0%増)

④外国からの投資(2007年第1四半期)⁴

- ・48.9 億 DH(約 700 億円)(前年同期比約 13.5%増)

(2) 経済指標等

①2007年第1四半期・非農業分野の経済成長率⁵

- ・成長率は 4.8%(前年同期は 4.1%)

②2007年第1四半期失業率⁶

- ・失業率は 10.0%(前年同期は 9.6%)
- ・都市部の失業率は 15.8%
- ・地方部の失業率は 3.8%

¹ 為替局ホームページ

² 為替局ホームページ

³ 為替局ホームページ

⁴ 為替局ホームページ

⁵ エコノマップ(5月2日)

⁶ エコノマップ(5月10日)

(3) 公共事業等

① 第2タンジェ・地中海港の開発⁷

- ・2007 年 7 月に一部開港予定の(第1)タンジェ地中海港のキャパシティ(350 万 TEU)は 2015 年に飽和状態になる見込み。
- ・2012 年に向け第2タンジェ地中海港(500 万 TEU)建設を予定(総工費約 2000 億円)。

② (第1)タンジェ地中海港・乗降用ターミナル(旅行者、車両用)の建設⁸

- ・Bouygues Travaux publics (仏)、Spaipem (伊)、Bymaro (モロッコ)の企業連合が受注(受注額は 16.6 億DH(約 230 億円))
- ・キャパシティは、700 万人／年、トラック 70 万台／年
- ・2009 年第2四半期に稼働予定

③ モロッコ北部のNadorにおけるフリーゾーン創設プロジェクト(plan de décollage)⁹

- ・2006 年にフィージビリティ・スタディ完了
- ・現在、プロジェクトの資金計画(公-私協力を基礎とした資金計画)を立案中

④ カサブランカ市とCDG開発(預託管理庫CDGの子会社)がカサブランカ開発会社を設立¹⁰

- ・初期出資額は約 6 億円(カサブランカ市が 51%、CDG 開発が 49%)
- ・カサブランカ開発会社は、インフラ整備、都市再生等を実施する。

(4) 産業

① 雨不足の影響:2007 年穀物生産高の予測¹¹

- ・モロッコ農業協力連盟 Uncam の予測:穀物生産高は 250 万トン以下の見込み
- ・農業・地方開発・漁業大臣の発言:穀物生産高は 205 万トンの見込み
(2006 年の穀物生産高は 930 万トン)

② 農家に対する債務免除¹²

- ・2005 年、債務免除の裨益者は約 10 万人(金額で約 400 億円)
- ・近年 8 年間で、債務免除の裨益者は約 35 万人(金額で約 980 億円)

③ 第1四半期の漁獲高(沿岸漁業)¹³

- ・2007 年第 1 四半期の漁獲高は約 11 万トン(前年同期比 14%減)

⁷ エコノマップ(5 月 15,18 日)

⁸ エコノマップ(5 月 25 日)

⁹ エコノマップ(5 月 24 日)

¹⁰ エコノマップ(5 月 15,18 日)

¹¹ Journal l'Economiste (5 月 9 日), エコノマップ(5 月 18 日)

¹² エコノマップ(5 月 10 日)

¹³ エコノマップ(5 月 24 日)

- ← 漁獲高減少の主要因は、ラユーン等における鰯の水揚量減少
- ・2007 年第 1 四半期の漁獲額は約 110 億円(前年同期比 7%増)
- ← 漁獲額増加の主要因は、ラユーン等におけるタコの水揚量増加

④サウジアラビア系Samir社(石油精製会社)¹⁴

- ・モハマディアにおける精製設備近代化計画の進捗状況:約 50%進捗
 - 硫黄分除去等、ガソリンの品質向上に寄与
 - 設備で発生する熱を利用する 40MW の発電所を建設
 - Samir 社による精製能力は 930 万トン／年に達する見込み
- ・これまで 457 の入札を実施(総額約 470 億円)し、主としてイタリア企業が落札(日本企業、韓国企業も一部落札)
- ・新設備による精製は 2009 年開始予定。発電所の稼働は 2008 年 9 月を予定。

(5)その他

①電力公社の赤字(2006 年)¹⁵

- ・2006 年の赤字額は 17 億DH超(約 240 億円)
 - (燃料価格の高騰と、電力料金の引き下げが主要因)
- ・2006 年売上高は 150 億DH(約 2100 億円)

②私立学校建設に向けた奨励策¹⁶

- ・政府は、私立学校の設立に関し、私学を運営する9団体との間で枠組み協定に署名
奨励策:
 - ・私立学校設立に係る投資につき、ハッサン2世基金等の基金の利用を認める
 - ・国一銀行による譲許的融資(国は、投資額の 30%までにつき、グレースピリオド4年
の 12 年償還、利息 2%で融資を実施。なお、自己資金による投資額は少なくとも
30%以上であることが必要)
 - ・土地に関しては、国有地を利用することができる。
- 等
- ・教育に占める私学の割合を 20%(2015 年)まで高める目標(現時点での割合は、高等教
育については 5%、一般教育については 8%)

③モロッコの私立学校¹⁷

- ・モロッコの私立学校・機関の数は 1815 校(生徒・学生の 6%が学んでいる)
- ・私立学校における雇用は 56580 人(うち教職員は 48800 人)

¹⁴ Journal l'Economiste (5 月 24 日)

¹⁵ Journal l'Economiste (5 月 8 日)

¹⁶ Journal l'Economiste (5 月 8 日)

④新型の身分証明書発行に向けた法案¹⁸

法案の概要

- ・出生証明、居住証明、国籍等の個人情報を含む身分証明書の発行
- ・18 才以上のモロッコ人が対象
- ・旧型身分証明書から新型身分証明書への移行期間は 4～5 年

⑤携帯電話、インターネット契約者数(2007 年 3 月末時点)¹⁹

- ・携帯電話契約者数は 1713 万人(3 か月前と比べて 7%増)
- ・インターネット契約者数は 43 万人(3 か月前と比べて 8.4%増)

⑥在外モロッコ人によるモロッコへの投資²⁰

- ・在外モロッコ人によるモロッコへの投資の約 83%は不動産投資(在外モロッコ人担当大臣の発言)

⑦情報技術普及国家プログラム²¹

- ・2005 年 9 月に国王により立ち上げられたプログラム
- ・2008 年までに、約 140 億円を投じて情報技術を教育施設へ普及させる。
- ・これまでに、1671 に及ぶ教育施設のマルチメディア教室にパソコン等を設置済み

¹⁷ マグレブアラブ通信社(www.map-japan.jp) (2007 年 5 月 28 日)

¹⁸ エコノマップ(5 月 11 日)

¹⁹ エコノマップ(5 月 18 日)

²⁰ エコノマップ(5 月 25 日)

²¹ エコノマップ(5 月 30 日)

2. 諸外国等の動向

(1) 外国政府の動向

① サウジアラビア・アブドラ国王の訪モロッコ²²

複数の協定に署名

- ・外務省間の政策協議メカニズムの設置に関する覚書
- ・観光分野での協力プログラム
- ・モロッコ taskourt ダムプロジェクトに対する借款
- ・INDHに対する無償資金協力(約 60 億円)

② 第1回コンゴ-モロッコ混合委員会の開催²³

複数の協定に署名

- ・教育分野での協力協定
- ・職業訓練分野での協力協定
- ・中小企業支援分野での協力協定
- ・航空運輸システム分野での協力協定

(2) 外国企業の動向

① 欧州観光旅行企業グループTUI(ドイツ系)とモロッコ観光省とのパートナーシップ合意²⁴

- ・TUI によるモロッコへの観光客誘致 51.7 万人(2010 年)を目標(2006 年時点で 25.6 万人)

② 米系会社(Octogone Hotels)による観光投資²⁵

- ・マラケシュにおけるホテル建設(投資額約 14 億円)
- ・Octogone Hotels 社は、今後数年の間に、モロッコ他都市において 7 つのホテルを建設予定

③ 石油探査、予備調査契約の締結²⁶

- ・炭化水素鉱山公社が、パキスタン系「Petroleum Exploration Limited」社、米系「Hunt Overseas Oil Company」社との間で、石油探査契約を締結(対象は、エッサウイラ地域)
- ・炭化水素鉱山公社が、米系「Hunt Overseas Oil Company」社との間で、予備調査契約を締結(対象は Tadla 地域)
- ・現在、炭化水素鉱山公社は、20 の石油探査契約、8 の予備調査契約を締結している。

²² エコノマップ(5月21日)

²³ エコノマップ(5月10日)

²⁴ エコノマップ(5月2日)

²⁵ エコノマップ(5月4日)

²⁶ エコノマップ(5月11日)

④スペイン系「Isofoton」社による太陽光発電パネルの設置²⁷

- ・電力公社との間の協定に基づき、電力へのアクセスが困難な地域において、34500 個のパネル(出力 75～200 ワット)を設置
- ・Isofoton 社が 10 年間保守管理を請け負う

⑤サフィ、エルジャディダ地区周辺の観光開発プロジェクト²⁸

- ・サフィから南方 30Km の「Souiria Iqdima」リゾート開発
スペイン系「Urbagolf」社による開発
投資額は約 1000 億円
ホテル(6 千床)、ゴルフ場、スポーツ施設、住宅の建設等
- ・エルジャディダから数 Km の「Mazagan」リゾート開発
ベルギー・モロッコ系「Besix-Somagec-Depa」企業連合による建設
(プロジェクト管理は Mazagan Resort 社が実施)
投資額は約 750 億円
ホテル(4 千床)、ゴルフ場、娯楽・商業施設、住宅の建設等
2007 年 7 月に着工、2009 年に一部利用開始予定

⑥原子力発電所建設に向けたロシア企業の動向²⁹

- ・ロシア企業グループとモロッコ側(電力公社等)がフィージビリティスタディー開始に向けた議論を実施
- ・ロシア側は、旧ソ連時代に開発された VVER-1000 型の原子炉を提案(約 1800 億円)
- ・発電所建設の候補地は、サフィー、エッサウイラ間に位置する Sidi Boulbra。

⑦スペイン系FADESA社による観光開発プロジェクト³⁰

- ・スペイン領セウタの南方(M'diq - Fnideq 間)のタムダ湾[Laguna Smir]における開発
- ・投資総額約 460 億円。5 千床のホテル建設等
- ・FADESA 社は、Saidia におけるリゾート開発、タンジェ・シティセンタープロジェクト、グルミンにおける「Plage blanche」プロジェクト等の観光・不動産開発プロジェクトを実施している。

⑧ラバト海岸の開発計画(Saphira計画)³¹

- ・Saphira 計画の総事業費は約 4000 億円。対象面積は 331ha(ラバト市西側の海岸沿いに位置する 11km の区間)。
- ・計画の実施には、1200 戸の住居及び市場等公的施設の移転を伴う
- ・ア首連系「Eaamar Properties PJSC」社とモロッコ政府が開発計画に係る取決めに署名

²⁷ エコノマップ (5 月 15 日)

²⁸ エコノマップ (5 月 14 日), Journal l'Economiste (5 月 14 日)

²⁹ Journal l'Economiste (5 月 18 日)

³⁰ エコノマップ (5 月 25 日)

³¹ エコノマップ (5 月 24 日), Journal l'Economiste (5 月 24 日)

第1フェーズ:

- ・156ha(1800 億円)の開発を実施(2007 年 7 月－2013 年)
- ・3 つのホテル、25 階のタワー2 棟、居住区、商業スペース、娯楽施設の建設等
- ・他に、学校、病院、職業訓練施設、駐車スペースの建設を実施(モロッコ側が土地を提供する代わりに、Eaamar 社が右公的施設の建設を無償で実施)

⑨海運会社(COMANAV)の民営化³²

- ・フランス海運王手 CMA-CGM グループが約 320 億円で買収

⑩マラケシュ・フォーシーズンホテルの建設着工³³

- ・投資総額約 140 億円
- ・サウジアラビア王子 (Al Walid Ibn Talal Ibn Abdelaziz) 所有の「Kingdom Hotel Investments」社による投資。

(3)経済協力

(ア)モロッコへの援助

①世銀による有償資金協力³⁴

- ・世銀事務局は、モロッコ水セクター改革プログラム(行政による水部門管理の効率化等)に対する約 120 億円の借款を承認
- ・水セクター改革プログラムは4段階で構成されており(世銀から 4 年間で総額約 480 億円の融資が行われる予定)、今回はその第1段階について融資を決定するもの

②世界銀行による有償資金協力³⁵

- ・世銀事務局は、モロッコ・エネルギー安全保障の改善(多様化、効率化、戦略策定)に対する約 120 億円の借款に同意

③アメリカ貿易・開発庁(USTDA)の対モロッコ協力³⁶

- ・肉処理工場からの廃液処理最適化計画に対する協力を署名(約 4500 万円の無償援助)

④アフリカ開発銀行の対モロッコ協力³⁷

- ・1970-2007 年までで、約 7200 億円の借款を決定(94 案件)

内訳:

行政改革支援(23%)、運輸分野(17%)、財政支援(11%)、給水分野(11%)、

³² Journal l'Economiste (5 月 25 日)

³³ エコノマップ (5 月 28 日)

³⁴ エコノマップ (5 月 3 日)

³⁵ エコノマップ (5 月 31 日)

³⁶ エコノマップ (5 月 10 日)

³⁷ エコノマップ (5 月 18 日)

農業分野(10%)、社会開発(10%)、エネルギー分野(10%)、通信分野(5%)

・調査中の案件:

地方道路整備、Beni Mathar 火力発電所、Oued Martil ダム、モハメディア発電所、
タンタン発電所、フェズ〜ウジダ間高速道路

⑤UNIDOによる協力³⁸

- ・第2次モロッコ支援プログラムに対する協力(2007-2011 年)につき署名
- ・具体的には、INDH及び工業省の Emergence 計画支援に約 20 億円の支援

3本柱:

- ・地方開発と生産能力の向上
- ・工業セクターの近代化と競争力の向上
- ・エネルギー効率と環境

⑥スペインによる借款協力³⁹

- ・タンジェ近郊の風力発電所(140MW)建設計画に対する借款(約 150 億円)
スペイン系 GAMESA EOLIA 社が受注
- ・Ain Beni Mathar における火力発電所建設計画に対する借款(約 150 億円)
スペイン系 ABENGOA 社が受注

⑦スイスによる無償資金協力⁴⁰

- ・住環境改善プロジェクトに対する約 1 億円の無償資金協力

⑧韓国(KOICA)による無償資金協力協力⁴¹

- ・Tiflet 地域における「市民の家」改修に対する約 1 億円の無償資金協力

⑨イスラム開発銀行による有償資金協力⁴²

- ・Fès-Taza 間高速道路建設に対する約 150 億円の借款に署名
- ・イスラム開発銀行によるモロッコへの経済協力は累計 3100 億円に達する。

⑩イスラム開発銀行による技術協力⁴³

- ・情報・通信分野の職業訓練センター設立に係るフィージビリティスタディーに対し、約 3500 万円の支援に署名

³⁸ エコノマップ (5 月 21,25 日)

³⁹ エコノマップ (5 月 21 日)

⁴⁰ エコノマップ (5 月 23 日)

⁴¹ エコノマップ (5 月 25 日)

⁴² エコノマップ (5 月 30 日)

⁴³ エコノマップ (5 月 30 日)

(イ)モロッコからの援助

①モロッコ国際協力庁によるアフリカ支援⁴⁴

- ・モロッコで学ぶ外国人学生は 7500 人(うち 6000 人がアフリカからの学生)
- ・国際協力庁は、外国人学生に対し、住居(800 戸)、医療費免除、ラバトまでの移動費等を提供している。
- ・国際協力庁は、政府から年 6 千万DHの予算が与えられている。

②モロッコによるブルンジに対する人道援助⁴⁵

- ・ブルンジの貧困撲滅プログラムに対する約 1500 万円の援助を表明

③開発のためのイスラム連帯基金に対するモロッコの貢献⁴⁶

- ・イスラム開発銀行が、「開発のためのイスラム連帯基金」を立ち上げ(29 日ダカールにて)
- ・モロッコは、同基金に対し約 6 億円の貢献を行うことを発表(サウジアラビアは約 1200 億円の貢献、クウェートは約 360 億円の貢献、カタールは約 60 億円の貢献を決定)
- ・イスラム開発銀行は、同開発銀行メンバー国から総額約 1.2 兆円の貢献を期待

⁴⁴ エコノマップ (5 月 9 日)

⁴⁵ エコノマップ (5 月 28 日)

⁴⁶ エコノマップ (5 月 31 日)